

課題提案書（取組内容に関する事項）

1 事業概要

（事業の対象とする品目）

（事業の目的）

※輸出に当たっての実績や取組の背景となる課題等具体的な事業目的を記載してください。

（事業の主な対象国）

（事業の内容）

選択した事業メニューごとに、具体的な取組内容（実施する品目が複数ある場合は品目名も明記してください）、実施体制、スケジュール等を記載するとともに、過去に本事業を活用して類似の取組を実施している場合には、それらの取組との変更点等を明確に記載してください。

また、実施する取組数に応じて適宜欄を追加してください。

なお、輸出支援プラットフォームの構成員に共有できる取組については、「共有の可否」の欄に○を、できない取組については×を記載し、×の場合は理由も記載してください。あわせて、輸出支援プラットフォームとの打合せ等を希望する取組については、「希望の有無」の欄に○を、希望しない取組については、×を記載してください。

自己財源の充実に向けた取組を実施する場合には、「自己財源の充実に向けた取組」の項目に、該当する事業メニュー、取組番号及び自己財源の充実に向けた取組内容を具体的に記載してください。

(1) 輸出ターゲット国・地域の市場・規制等調査

（取組内容）

取組番号	項目 （実施国・地域が明確な場合は記載すること）	対象国 ・地域	具体的内容 （実施目的、方法、概要（対象、結果の活用方法）等）	共有の可否	希望の有無
------	-----------------------------	------------	------------------------------------	-------	-------

記載例	コロナ後の市場動向に変化に関する調査	A国	コロナ後の現地の需要に見合った食品を輸出するため調査を実施する。現地調査会社に依頼し、WEB上で〇～〇の期間アンケート調査を行う。結果は報告書にまとめ、構成員に配布するとともに、団体のプロモーション戦略の検討に活用する。また、構成員向けセミナーで調査結果を紹介する。	○	○
1					
2					
3					

(実施体制)

事業担当ごとの氏名及び役割、参加者・参加人数、委託する場合の委託先との関係を図表等により記載

(スケジュール)

取組番号	具体的なスケジュール (取組の始期・終期だけでなく、いつどこで何をするか詳細を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容)で記載の番号と一致させてください。

(輸出支援プラットフォームに共有できない理由)

※共有の可否が×の取組についてのみ記載

取組番号	輸出支援プラットフォームへの共有できない理由 (事業の円滑な実施に支障が出る等を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容) で記載の番号と一致させてください。

(2) 海外等におけるジャパンブランドの確立

(取組内容)

取組番号	項目 (実施国・地域が明確な場合は記載すること)	対象国 ・地域	具体的内容 (実施目的、方法、概要(対象、結果の活用方法、効果の検討方法、検討会の開催)等)	共有の可否	希望の有無
記載例	日本製品の差別化に向けた他国産製品との比較調査	A国、B国	日本製品の優位性を示すため、A国とB国の製品との違いを成分分析し、調査結果を取りまとめる。日本の調査会社に依頼し、〇〇について分析し、日本製品の優位性をアピールするパンフレットを作成し、A国・B国で配布。	○	○
	ジャパンブランドのPR	A国、B国	オンライン上でロゴマークを用いたPR活動を行う。現地の広告代理店と連携し、〇～〇の期間、WEB広告を掲載。	○	×
	ロゴマークの作成	C国	C国向けに日本産品をPRするロゴマークを作成。検討会を開催し、構成員からの意見を聴取の上、〇年〇月までに作成。	○	×
1					
2					

3					
---	--	--	--	--	--

(実施体制)

事業担当ごとの氏名及び役割、参加者・参加人数、委託する場合の委託先との関係を図表等により記載

(スケジュール)

取組番号	具体的なスケジュール (取組の始期・終期だけでなく、いつどこで何をするか詳細を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容)で記載の番号と一致させてください。

(輸出支援プラットフォームに共有できない理由)

※共有の可否が×の取組についてのみ記載

取組番号	輸出支援プラットフォームへの共有できない理由 (事業の円滑な実施に支障が出る等を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容)で記載の番号と一致させてください。

(3) 業界関係者共通の輸出に関する課題解決に向けた実証等

(取組内容)

取組番号	項目 (実施国・地域が明確な場合は記載すること)	対象国・地域	具体的内容 (実施目的、方法、概要(対象、結果の活用方法)等)	共有の可否	希望の有無
記載例	腐敗防止技術の実証	A国、B国	輸送時に腐敗が発生することを防ぐため、実証を行う。梱包材・輸送時間など複数の条件を設定し現地到着時の腐敗状況を比較。結果について検討会を開催。	○	○
1					
2					
3					

(実施体制)

事業担当ごとの氏名及び役割、参加者・参加人数、委託する場合の委託先との関係を図表等により記載

(スケジュール)

取組番号	具体的なスケジュール (取組の始期・終期だけでなく、いつどこで何をするか詳細を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容)で記載の番号と一致させてください。

(輸出支援プラットフォームに共有できない理由)

※共有の可否が×の取組についてのみ記載

取組番号	輸出支援プラットフォームへの共有できない理由 (事業の円滑な実施に支障が出る等を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容)で記載の番号と一致させてください。

(4) 海外等における販路開拓活動

(取組内容)

取組番号	項目 (実施国・地域が明確な場合は記載すること)	対象国 ・地域	具体的内容 (実施目的、方法、概要(対象、結果の活用方法)等)	共有の可否	希望の有無
記載例	バイヤー向けセミナーの実施	A国	日本産品をより効果的に販売してもらうため、現地バイヤー(○名・○社に声掛け予定)向けにウェビナーを実施。実施に向けパンフレットを作成するとともに、サンプルは事前に送付する。	○	○
1					
2					

3					
---	--	--	--	--	--

(実施体制)

事業担当ごとの氏名及び役割、参加者・参加人数、委託する場合の委託先との関係を図表等により記載

(スケジュール)

取組番号	具体的なスケジュール (取組の始期・終期だけでなく、いつどこで何をするか詳細を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容) で記載の番号と一致させてください。

(輸出支援プラットフォームに共有できない理由)

※共有の可否が×の取組についてのみ記載

取組番号	輸出支援プラットフォームへの共有できない理由 (事業の円滑な実施に支障が出る等を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容) で記載の番号と一致させてください。

(5) 相手国ニーズへの対応に必要な業界統一規格等の策定・普及等

(取組内容)

取組番号	項目 (実施国・地域が明確な場合は記載すること)	対象国・地域	具体的内容 (実施目的、方法、概要(対象、結果の活用方法)等)	共有の可否	希望の有無
記載例	統一温度管理マニュアル策定に向けた検討会・実証の実施	A国	品質向上につながる温度管理方法を確立するため、検討会・実証を実施。〇〇大学・△△社等協力の下、実証を実施。結果を大学中心にとりまとめ、検討会においてマニュアルを策定。策定したマニュアルは冊子やデータにより構成員全員に配布。	○	×
1					
2					
3					

(実施体制)

事業担当ごとの氏名及び役割、参加者・参加人数、委託する場合の委託先との関係を図表等により記載

(スケジュール)

取組番号	具体的なスケジュール (取組の始期・終期だけでなく、いつどこで何をするか詳細を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容)で記載の番号と一致させてください。

(輸出支援プラットフォームに共有できない理由)

※共有の可否が×の取組についてのみ記載

取組番号	輸出支援プラットフォームへの共有できない理由 (事業の円滑な実施に支障が出る等を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容)で記載の番号と一致させてください。

(6) 国内事業者の水平連携に向けた体制整備

(取組内容)

取組番号	項目 (実施国・地域が明確な場合は記載すること)	対象国・地域	具体的内容 (実施目的、方法、概要(対象、結果の活用方法)等)	共有の可否	希望の有無
記載例	産地リレー出荷に向けた検討会の実施	A国、B国	A国からのニーズに対応するため産地リレーで出荷できるよう検討会を開催。検討会でA国バイヤーの声を直接聞き、出荷可能時期・数量の調整等を行い、実際に産地リレーできるようにする。○年中にリレー出荷開始予定。	○	○
1					
2					
3					

(実施体制)

事業担当ごとの氏名及び役割、参加者・参加人数、委託する場合の委託先との関係を図表等により記載

(スケジュール)

取組番号	具体的なスケジュール (取組の始期・終期だけでなく、いつどこで何をするか詳細を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容)で記載の番号と一致させてください。

(輸出支援プラットフォームに共有できない理由)

※共有の可否が×の取組についてのみ記載

取組番号	輸出支援プラットフォームへの共有できない理由 (事業の円滑な実施に支障が出る等を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容)で記載の番号と一致させてください。

(7) 輸出手続や商談等の専門家による支援

(取組内容)

取組番号	項目 (実施国・地域が明確な場合は記載すること)	対象国・地域	具体的内容 (実施目的、方法、概要(対象、結果の活用方法)等)	共有の可否	希望の有無
記載例	〇〇向け相談窓口の設置	A国、B国	近年問題となっている〇〇について、構成員からの相談に対応するため、専門家と契約し、相談対応を行う。専門家は〇〇について知識を有している者を△△や××と相談し選定。相談窓口は電話・メール等で年間を通じて対応予定。	○	×

1					
2					
3					

(実施体制)

事業担当ごとの氏名及び役割、参加者・参加人数、委託する場合の委託先との関係を図表等により記載

(スケジュール)

取組番号	具体的なスケジュール (取組の始期・終期だけでなく、いつどこで何をするか詳細を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容) で記載の番号と一致させてください。

(輸出支援プラットフォームに共有できない理由)

※共有の可否が×の取組についてのみ記載

取組番号	輸出支援プラットフォームへの共有できない理由 (事業の円滑な実施に支障が出る等を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、（取組内容）で記載の番号と一致させてください。

(8) 新たな輸出先国・地域の開拓に向けた調査及び輸送試験

(取組内容)

取組番号	項目 (実施国・地域が明確な場合は記載すること)	対象国・地域	具体的内容 (実施目的、方法、概要（対象、結果の活用方法）等)	共有の可否	希望の有無
記載例	A国に向けた〇〇の試験輸送	A国	現在輸出していないが、今後輸出の拡大が見込まれるA国について、通関・コールドチェーンなど、品質の維持管理が可能か調査を行い、試験輸送を実施。日本国内では〇〇社と連携のもと、必要日数・ロス率・品質低下の程度・経費等を調査。現地では△△社と連携し、店頭までコールドチェーンを保てるか確認する。結果はとりまとめ、構成員に情報提供するとともに、団体のA国向け輸出戦略の検討に活用する。	○	○
1					
2					
3					

(実施体制)

事業担当ごとの氏名及び役割、参加者・参加人数、委託する場合の委託先との関係を図表等により記載

(スケジュール)

取組番号	具体的なスケジュール (取組の始期・終期だけでなく、いつどこで何をするか詳細を記入)
1	

2	
3	

※取組番号は、（取組内容）で記載の番号と一致させてください。

（輸出支援プラットフォームに共有できない理由）※共有の可否が×の取組についてのみ記載

取組番号	輸出支援プラットフォームへの共有できない理由 （事業の円滑な実施に支障が出る等を記入）
1	
2	
3	

※取組番号は、（取組内容）で記載の番号と一致させてください。

（9）任意のチェックオフ制度の導入に向けた体制整備・運用

（取組内容）

取組番号	項目 （実施国・地域が明確な場合は記載すること）	対象国・地域	具体的内容 （実施目的、方法、概要（対象、結果の活用方法）等）	共有の可否	希望の有無
記載例	任意のチェックオフに関する検討会・説明会開催	国内	任意のチェックオフ制度の業界導入に関する検討会を開催し、導入により見込まれる効果、参加者へのメリットが見える化するとともに、集金方法や管理体制等も検討。 検討会案で主産地ごとに計〇回、会員向け説明会を行い、任意のチェックオフ制度の導入について会員の意見を踏まえ、検討会で再度案の見直しを行う。	○	○

1					
2					
3					

(実施体制)

事業担当ごとの氏名及び役割、参加者・参加人数、委託する場合の委託先との関係を図表等により記載

(スケジュール)

取組番号	具体的なスケジュール (取組の始期・終期だけでなく、いつどこで何をするか詳細を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容)で記載の番号と一致させてください。

(輸出支援プラットフォームに共有できない理由)

※共有の可否が×の取組についてのみ記載

取組番号	輸出支援プラットフォームへの共有できない理由 (事業の円滑な実施に支障が出る等を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、（取組内容）で記載の番号と一致させてください。

(10) ジェトロ又はJFOODOとの連携強化推進

(取組内容)

取組番号	項目 (実施国・地域が明確な場合は記載すること) ※	対象国・地域	具体的内容 (実施目的、方法、概要(対象、結果の活用方法)等)	共有の可否	希望の有無
記載例	ジェトロ・JFOODOとの連動による効果的なプロモーションの実施	A国	ジェトロが、ターゲット国・地域の商流・物流等(インポーターやディストリビューターの特徴、流通ルート等)を調査するとともに、現地の商流を担う事業者に対する試食会等を開催する等、B to Bマッチング支援等を実施。 JFOODOが、B to Bマッチングをした事業者と取引がある外食店等において、現地シェフ向けのセミナー等のエデュケーションも行いつつ、現地の嗜好やライフスタイルに合わせたレストランプロモーション等を実施。 上記の際、〇〇や〇〇の品目団体と共同で企画・実施する。	○	○
1					
2					
3					

※5(2)に相当する取組の場合は、項目にその旨記載してください。

※他の認定品目団体等と連携して行う取組(当該取組の費用を連携する他の認定品目団体等においてのみ計上する場合も含む。)については明確に記載してください。

(実施体制)

事業担当ごとの氏名及び役割、参加者・参加人数、委託する場合の委託先との関係

を図表等により記載

(スケジュール)

取組番号	具体的なスケジュール (取組の始期・終期だけでなく、いつどこで何をするか詳細を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容) で記載の番号と一致させてください。

(輸出支援プラットフォームに共有できない理由)

※共有の可否が×の取組についてのみ記載

取組番号	輸出支援プラットフォームへの共有できない理由 (事業の円滑な実施に支障が出る等を記入)
1	
2	
3	

※取組番号は、(取組内容) で記載の番号と一致させてください。

自己財源の充実に向けた取組

事業メニュー	取組番号	自己財源の充実に向けた取組内容
(記載例) (2) 海外等におけるジャパン		令和〇年を目途に出品料の徴収が可能となるよう、オンライン商談会等のシステム開発・運用試験を実施する。

ブランドの確立		
(記載例) (3) 業界関係者共通の輸出に関する課題解決に向けた実証等		令和〇年を目途に使用料の徴収が可能となるよう、共同購入可能な業界統一規格としての梱包、包装資材等の開発を行うとともに、普及に向けた実証を行う。
(記載例) 本事業を活用せずに実施する取組		現在運用している〇〇システムについて、今年度中に会員からの同意を得て、新たに利用者から使用料を徴収する。

※公募要領第5の3(5)に該当する団体は、必ず記載してください。

※本事業を活用して実施する取組のほか、本事業を活用せずに実施する取組を記載しても良いです。なお、本事業を活用して実施する取組については、事業メニュー欄に(1)から(10)までの事業メニューを、取組番号の欄に(1)から(10)までの事業メニューにおける取組番号を記載してください。また、本事業を活用せずに実施する取組については、既に実施している取組ではなく、令和7年度に実施する取組を記載してください。

2 事業の目標(達成すべき成果)、波及効果

事業対象品目について、本事業の目標を(1)又は(2)により定めてください。

また、(3)に本事業の実施による波及効果を記載してください。

(1) 輸出額、輸出量、輸出額増加割合または輸出量増加割合

輸出額、輸出量、輸出額増加割合または輸出量増加割合のいずれかについて品目ごとに目標を設定してください。国・地域別に設定することも可能とします。目標年は原則2025年とします。目標・現状値については、構成員企業からの聞き取り数値・財務省の貿易統計等、根拠を記載してください。

		品目：〇〇 (国・地域：)	数値根拠
輸出額 (千円)	現状値 (年)	千円	構成員からの聞き取り、貿易統計、輸出拡大実行戦略又はその他

			の根拠（具体的に記載）
	目標値 (2025年)	千円	
輸出量 (t)	現状値 (年)	t	
	目標値 (2025年)	t	
輸出額増加割合	現状値 (年)	千円	
	目標値 (2025年)	%	
輸出量増加割合	現状値 (年)	t	
	目標値 (2025年)	%	
目標年を2025年以外とした理由			

※必要に応じて欄を追加すること。

※記載内容を満たすことができれば別葉とすることも可。

(2) 各事業メニューにおける成果目標

選択した事業メニューごとに具体的な数値目標、目標年等を設定してください。目標は、取り組む事業者に対して報告を求めるなど事業成果を適切に把握し、評価・検証できるように十分考慮して設定してください。

※具体的な数値目標の記載例

- ・本事業による商談件数〇件（目標年〇年）
- ・本事業による成約件数〇件（〇%増加）、成約金額〇百万円（〇%増加）（目標年〇年）
- ・本事業を通じて、〇国における〇〇の認知度を〇%増加（目標年〇年）
- ・本事業を通じて、輸出の際のロス率〇%減少（目標年〇年）

事業メニュー	内容・品目	現状値 (年)	目標値 (単位、目標年 (注))	把握方法
--------	-------	-------------	------------------------	------

(1) 輸出ターゲット国・地域の市場・規制等調査				
(2) 海外等におけるジャパンブランドの確立				
(3) 業界関係者共通の輸出に関する課題解決に向けた実証等				
(4) 海外等における販路開拓活動				
(5) 相手国ニーズへの対応に必要な業界統一規格等の策定・普及等				
(6) 国内事業者の水平連携に向けた体制整備				
(7) 輸出手続や商談等の専門家による支援				
(8) 新たな輸出先国・地域の開拓に向けた調査及び輸送試験				
(9) 任意のチェックオフ制度の導入に向けた体制整備・運用				
(10) ジェトロ又はJFOOD0との連携強化推進				

(注1) 目標年は原則事業実施年としますが、効果発現に時間を要する取組の場合は、事業開始年から5年以内の範囲で目標年を定めることができます。

(注2) (9)のみ、定量的な目標設定が難しい場合は、定性的な目標としても良い。

※必要に応じて欄を追加してください。

※記載内容が多数の場合、これを別葉とすることができます。

(3) 本事業による波及効果

本事業による波及効果を記載してください。

(記載例)

本事業で得られた知見等を来年度以降も活用し、構成員の活動支援（構成員に対する情報共有、相談対応等）を継続的に実施することにより、業界全体の輸出力を強化し、2025年輸出額2兆円目標の達成に寄与する。

3 事業成果・効果の検証方法

本事業の成果・効果の検証方法について記載してください。

(参 考)

専門用語の説明

事業No.	
事業名	
用 語	説 明

※「専門用語の説明」は、提案書の内容で特に説明が必要となる用語がある場合のみ作成してください。該当がない場合は、添付は不要です。